

エネルギー価格・物価高騰等の影響および  
荒尾市の産業振興に関する  
市内事業所ヒアリング調査結果  
報告書  
【詳細版】

## 1 調査目的

新型コロナウイルス感染症による市内経済への影響が弱まる一方、世界的なエネルギー価格・物価高騰によって情勢も変化していく中、市内の業況や各事業所への影響を把握するとともに、事業所への今後の対策や支援を検討するための基礎資料として活用することを目的とする。

## 2 調査方法

市内の全事業所へ電話によるヒアリング調査を業務委託し実施する。

## 3 調査対象者

荒尾市内の全事業所。

※事業所ごとに調査。市内に複数店舗がある場合はその全てを対象とする。

## 4 委託業者

株式会社マックスサポート(荒尾市大島 54-1)

## 5 調査期間

令和5年6月21日(水)~7月18日(火)

## 6 回答数および回答率

回答数：441件 / 1470件

回答率：30.0%

## 7 調査項目

ヒアリング調査票のとおり

## 8 業種について

業種は以下のとおり

- ・ 製造業：・・・・・・・・・・金属製品加工会社、機械製造会社等
- ・ 建設業・・・・・・・・・・建築会社、工事会社等
- ・ サービス業(その他)・・・・・・・・自動車整備工場、警備会社等
- ・ 卸売・小売業・・・・・・・・コンビニ、ディスカウントストア等
- ・ 飲食業・・・・・・・・・・喫茶店、居酒屋等

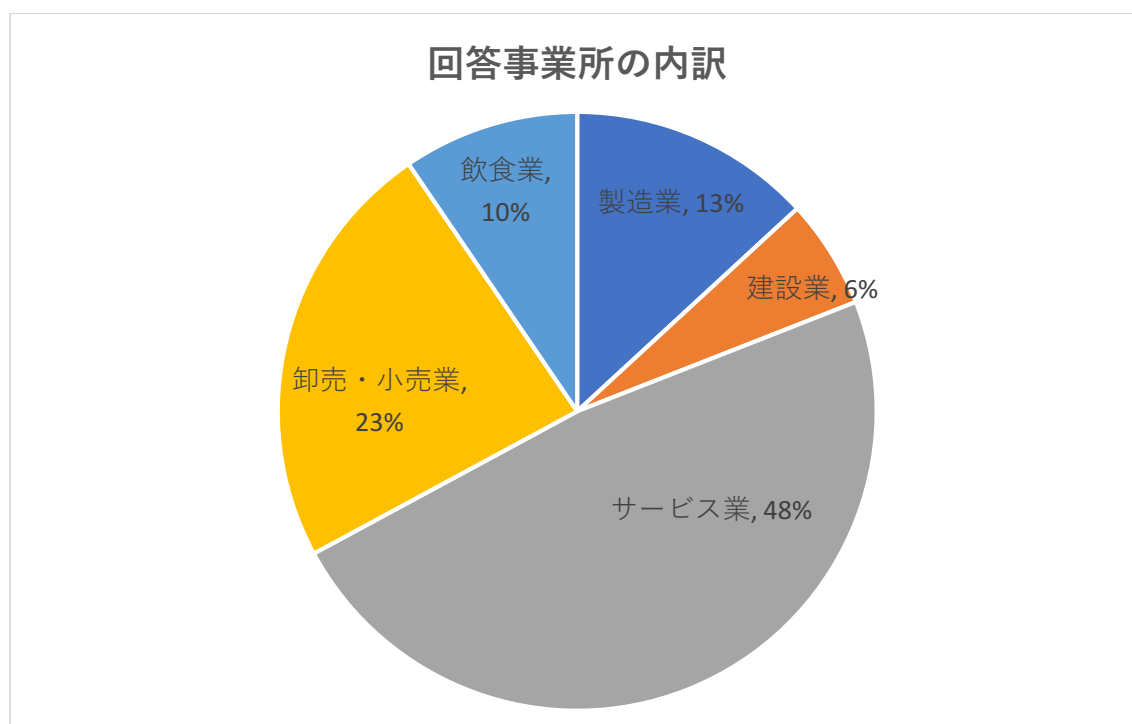
## 9 回答と分析

### (1) 事業者の現況

#### ① 業種別事業所数および従業員数

業種	事業所数	事業所割合	平均従業員数(人) ※1	標準偏差
製造業	58	13%	35.8	62.8
建設業	26	6%	12.8	13.3
サービス業	212	48%	31.0	132.5
卸売・小売業	103	23%	11.3	20.2
飲食業	42	10%	11.9	14.1
合計	441	100%	24.1	

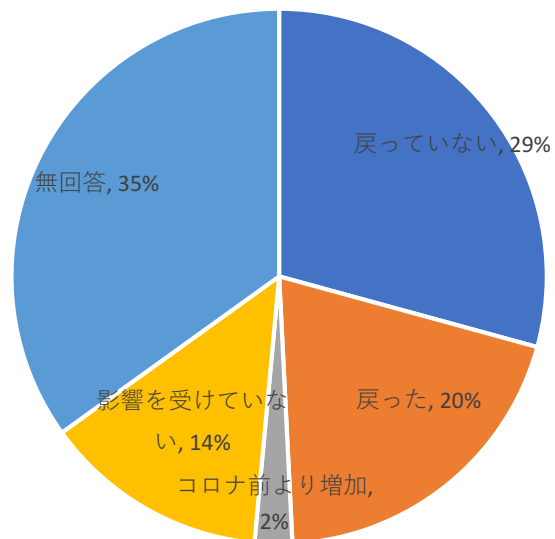
※1) 従業員数は、正規・非正規を問わない



② 売上が新型コロナ流行前の水準まで戻ったか

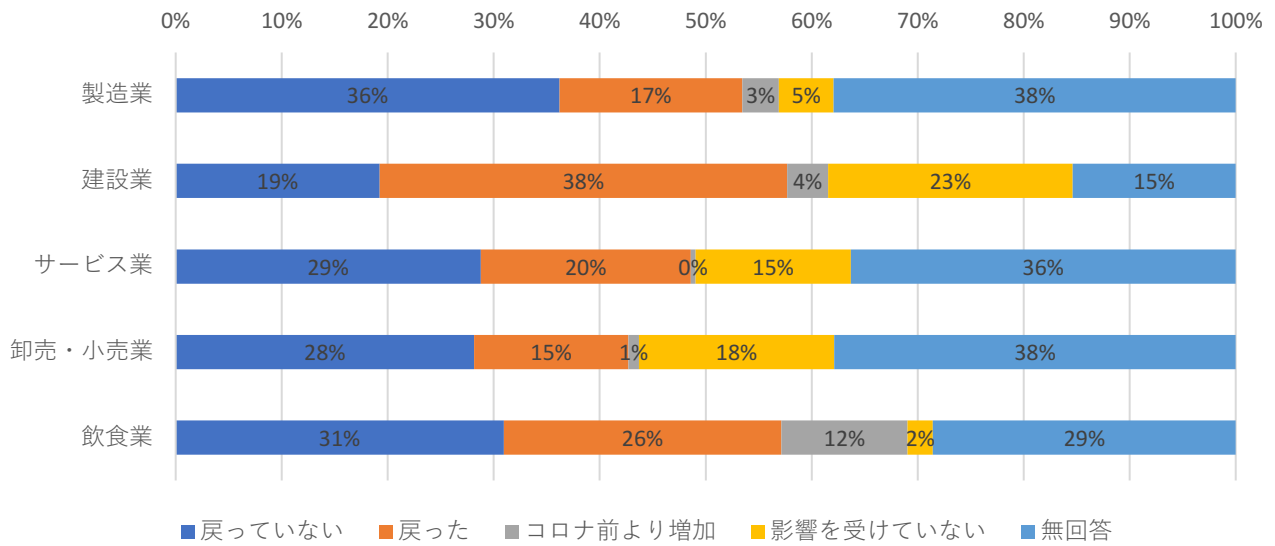
業種	戻っていない	戻った	コロナ前より増加	影響を受けていない	無回答	合計
製造業	21	10	2	3	22	58
建設業	5	10	1	6	4	26
サービス業	61	42	1	31	77	212
卸売・小売業	29	15	1	19	39	103
飲食業	13	11	5	1	12	42
合計	129	88	10	60	154	441

売上が新型コロナ流行前の水準まで戻ったか(全体)



売上がコロナ前の水準まで「戻った」「コロナ前より増加」と回答した事業所は全体の22%、「戻っていない」と回答した事業者は29%となった。全体として売上は回復しつつあるが、まだ影響が残る部分が目立っている。

### 売上が新型コロナ流行前の水準まで戻ったか(業種別)

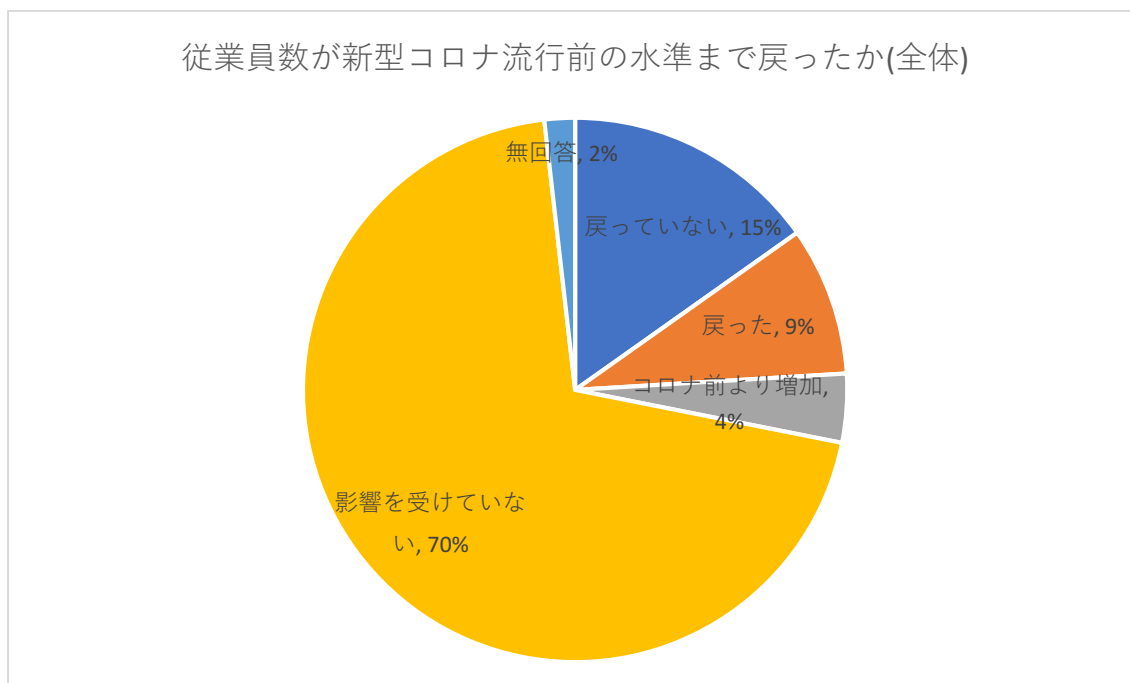


業種別では、建設業以外の業種で売上が「戻っていない」との回答が3割前後挙がっている。

建設業と飲食業では売上が「戻った」「コロナ前より増加した」と回復を示す事業者が多いが、飲食業は売上が戻っていない事業者も多く、回復に差が出ていると言える。

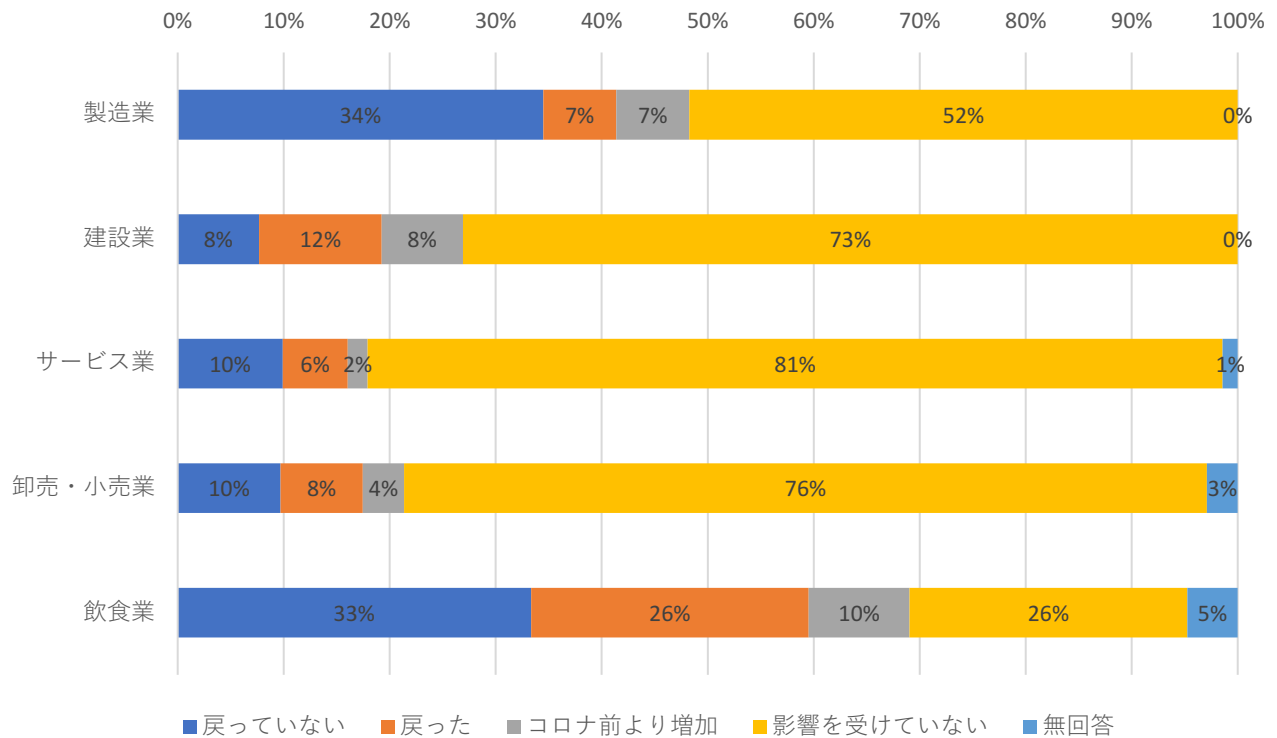
③ 従業員数が新型コロナ流行前の水準まで戻ったか

業種	戻っていない	戻った	コロナ前より増加	影響を受けていない	無回答	合計
製造業	20	4	4	30	0	58
建設業	2	3	2	19	0	26
サービス業	21	13	4	171	3	212
卸売・小売業	10	8	4	78	3	103
飲食業	14	11	4	11	2	42
合計	67	39	18	309	8	441



従業員数がコロナ前の水準まで「戻った」「コロナ前より増加」と回答した事業所は全体の13%、「戻っていない」と回答した事業者は15%となった。売上と同様、従業員数も回復しつつあるが、まだ影響は残っている。

## 従業員数が新型コロナ流行前の水準まで戻ったか(業種別)

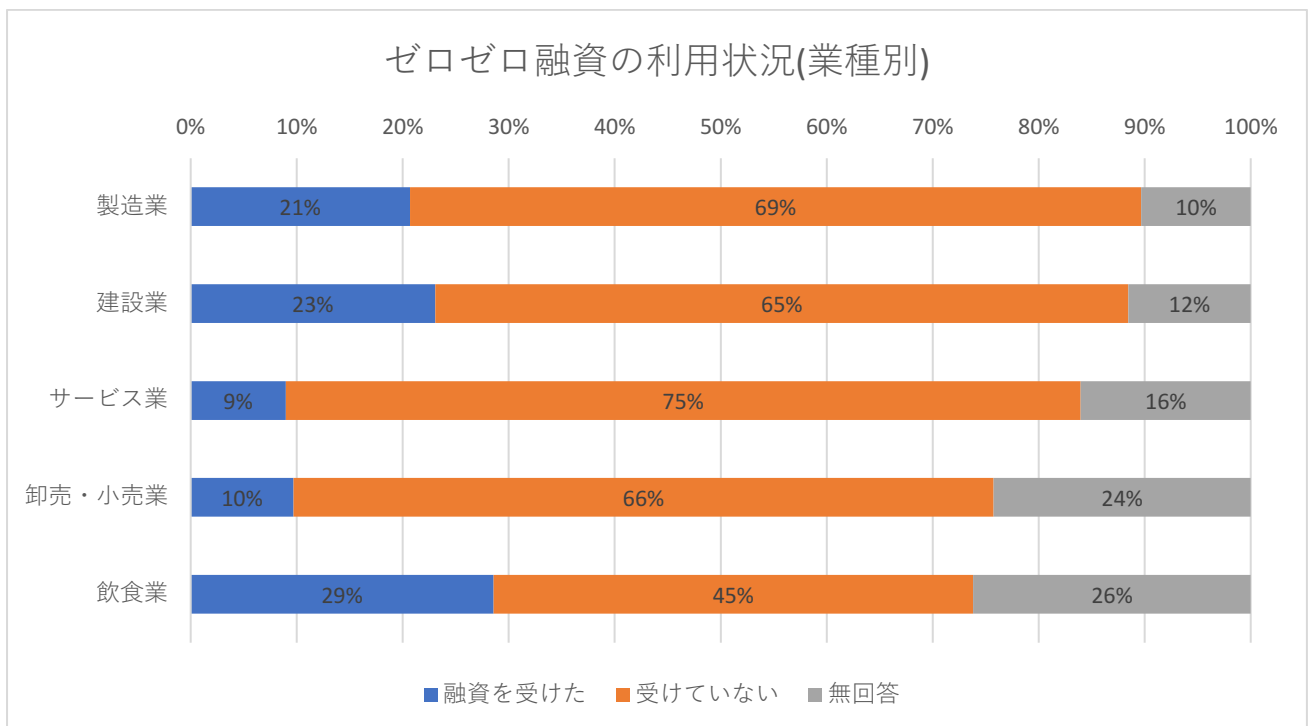


「従業員数が回復していない」と回答した事業者は製造業と飲食業で特に多く、他の3業種では1割以下と影響は薄れている。

飲食業は「従業員数が戻った」「コロナ前より増加」との回答も36%と多く、事業者ごとに回復状況に差が出ている。

④ ゼロゼロ融資の利用状況

業種	融資を受けた	受けていない	無回答	合計
製造業	12	40	6	58
建設業	6	17	3	26
サービス業	19	159	34	212
卸売・小売業	10	68	25	103
飲食業	12	19	11	42
合計	59	303	79	441



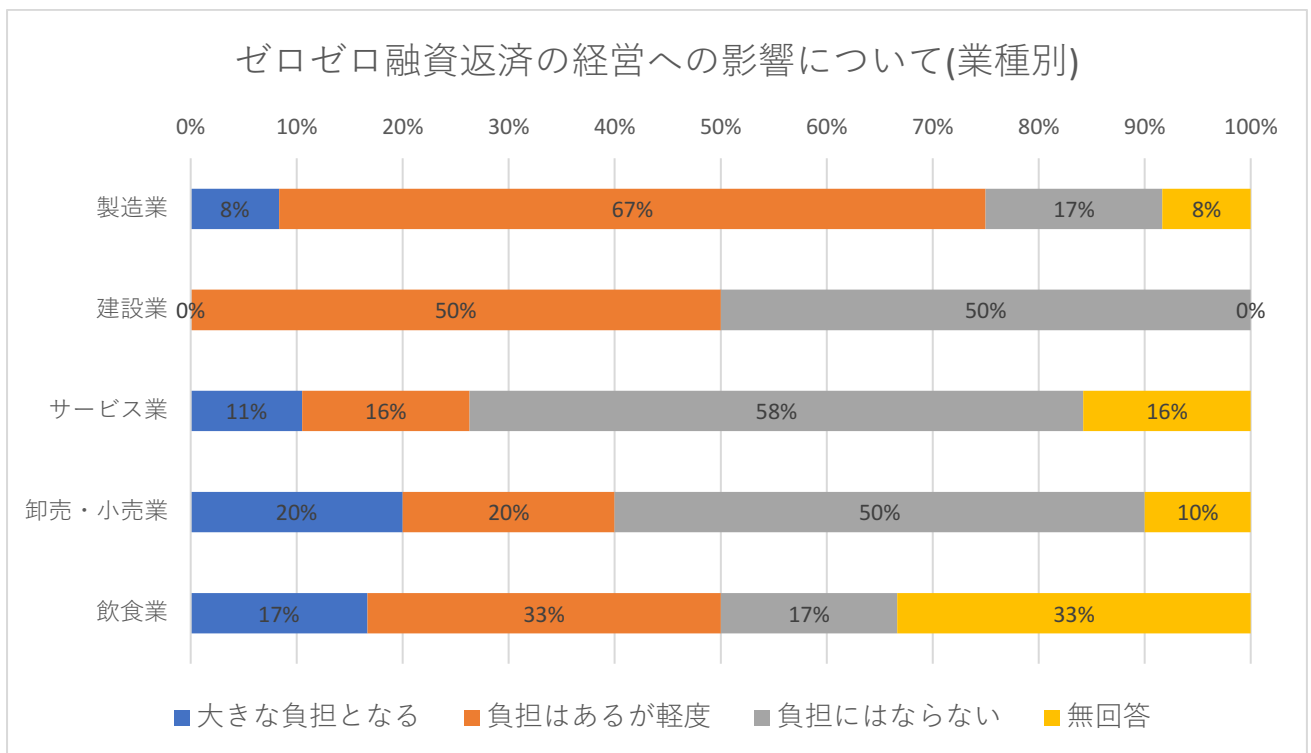
「ゼロゼロ融資を受けた」と回答した事業者は全体の13%と少数。

業種別ではサービス業、卸売・小売業が約1割と融資を受けた割合が小さく、飲食業が29%と多く融資を受けている。



⑤ ゼロゼロ融資返済の経営への影響について

業種	大きな負担となる	負担はあるが軽度	負担にはならない	無回答	合計
製造業	1	8	2	1	12
建設業	0	3	3	0	6
サービス業	2	3	11	3	19
卸売・小売業	2	2	5	1	10
飲食業	2	4	2	4	12
合計	7	20	23	9	59



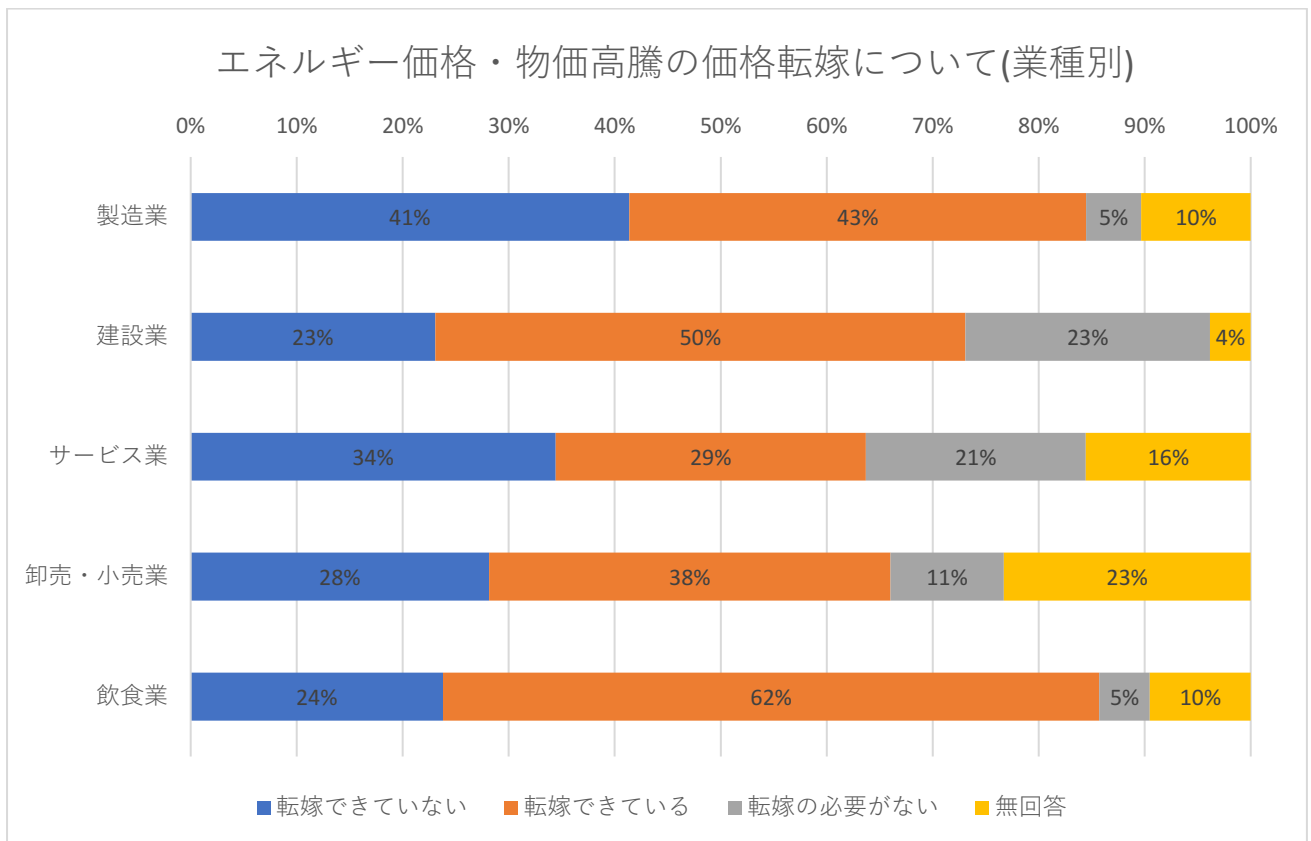
ゼロゼロ融資を受けた事業所のうち、返済が「負担となる」と回答した事業所は製造業、建設業、飲食業で5割以上となっている。

7事業所は返済が「大きな負担となる」と回答した。

(2) エネルギー価格・物価高騰の状況

① エネルギー価格・物価高騰の価格転嫁について

業種	転嫁できていない	転嫁できている	転嫁の必要がない	無回答	合計
製造業	24	25	3	6	58
建設業	6	13	6	1	26
サービス業	72	63	44	33	212
卸売・小売業	29	39	11	24	103
飲食業	10	26	2	4	42
合計	141	166	66	68	441

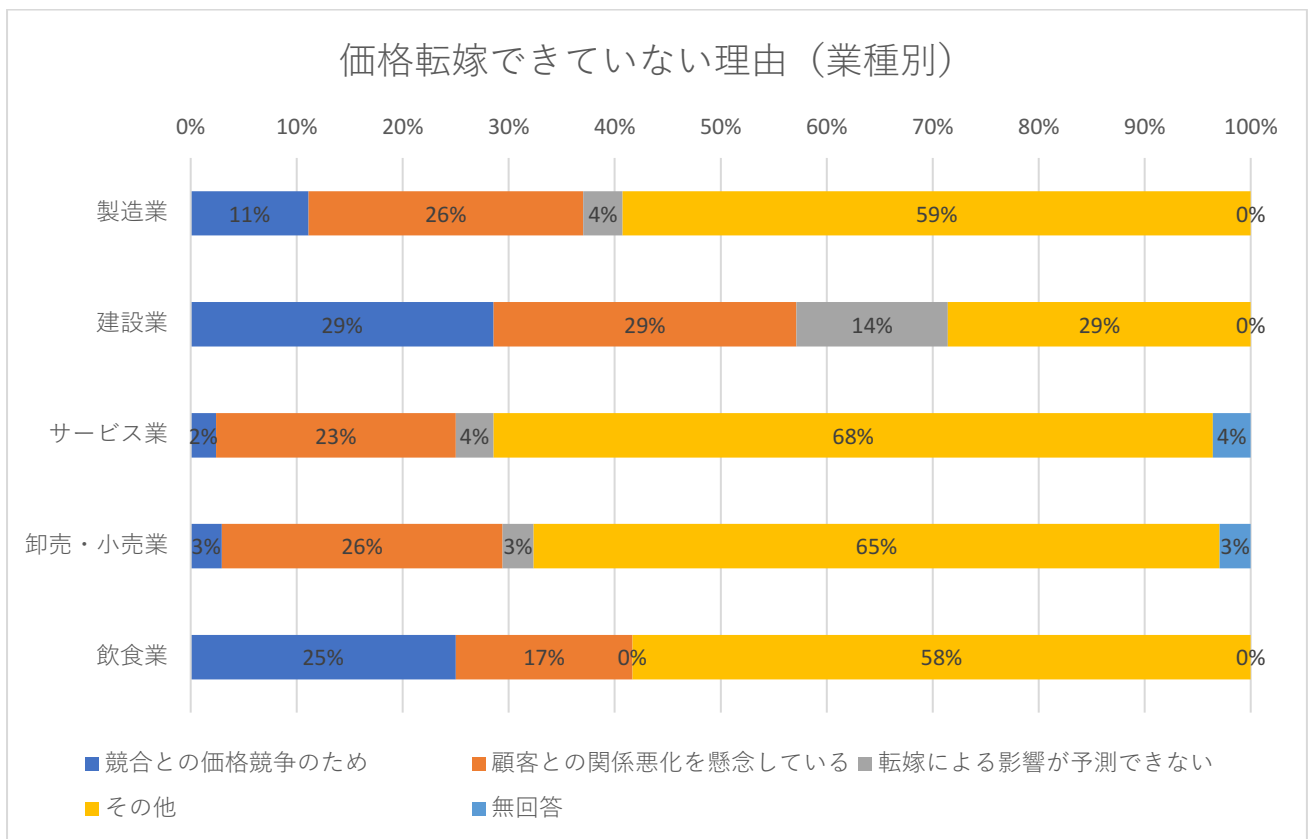


エネルギー価格・物価高騰の価格転嫁については、いずれの業種においても「転嫁できていない」との回答の割合が「転嫁できている」「転嫁の必要が無い」との回答より少なくなっている。

製造業、サービス業では転嫁できていない事業所の割合が大きい。

② 価格転嫁できていない理由

業種	価格競争のため	顧客との関係悪化を懸念	転嫁の影響が予測できない	その他	無回答	合計
製造業	3	7	1	16	0	27
建設業	2	2	1	2	0	7
サービス業	2	19	3	57	3	84
卸売・小売業	1	9	1	22	1	34
飲食業	3	2	0	7	0	12
合計	11	39	6	104	4	164



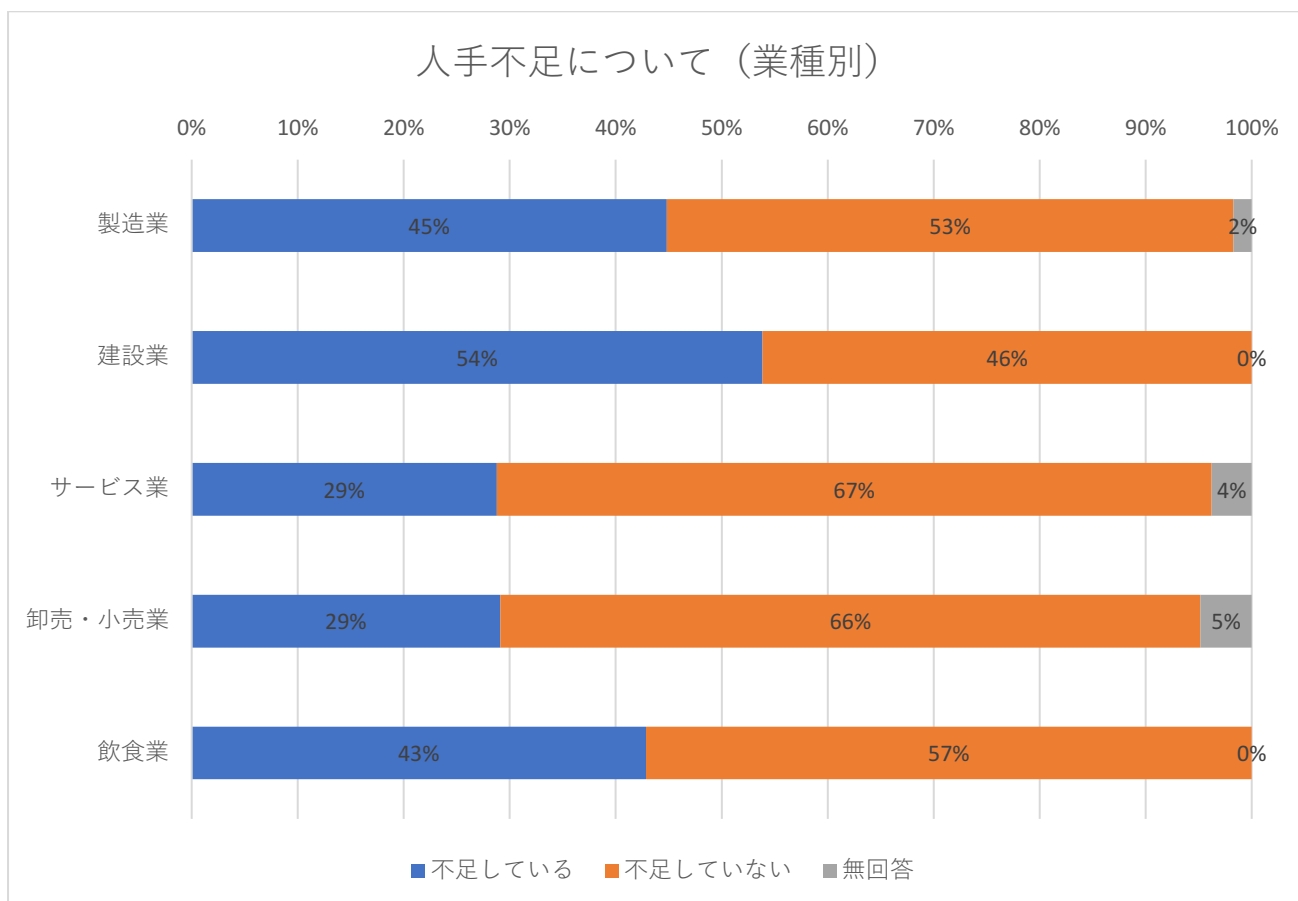
※「その他」で挙げられた主な理由

- ・ 事業所に価格決定権がない(支社、支店、医療機関など)
  - ・ 取引先と合意が取れない
  - ・ 過去に一度値上げしているため連続してあげられない
- など

(3) 人手不足の状況

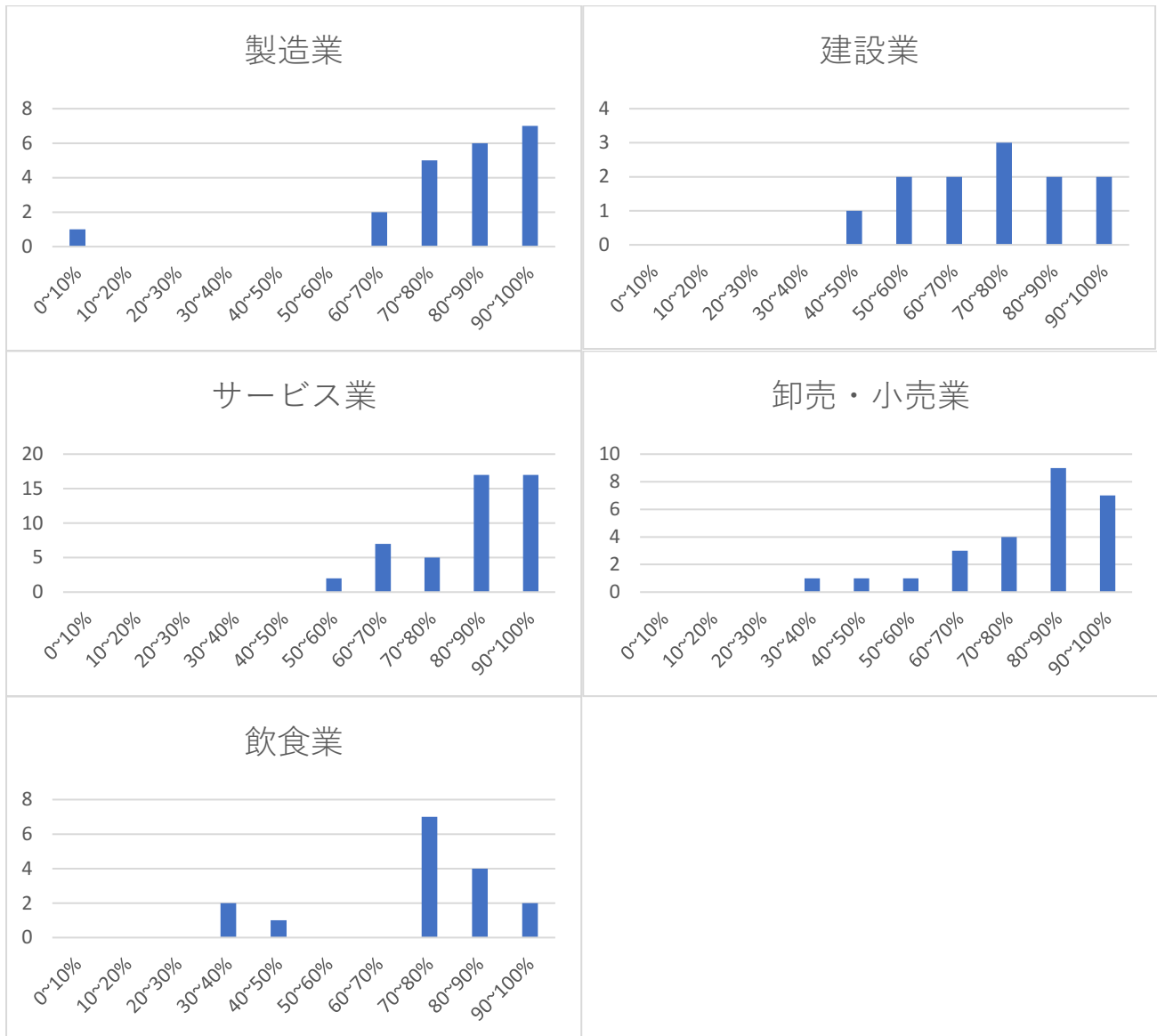
① 人手不足について

業種	不足している	不足していない	無回答	合計
製造業	26	31	1	58
建設業	14	12	0	26
サービス業	61	143	8	212
卸売・小売業	30	68	5	103
飲食業	18	24	0	42
合計	149	278	14	441



② 人手不足の程度

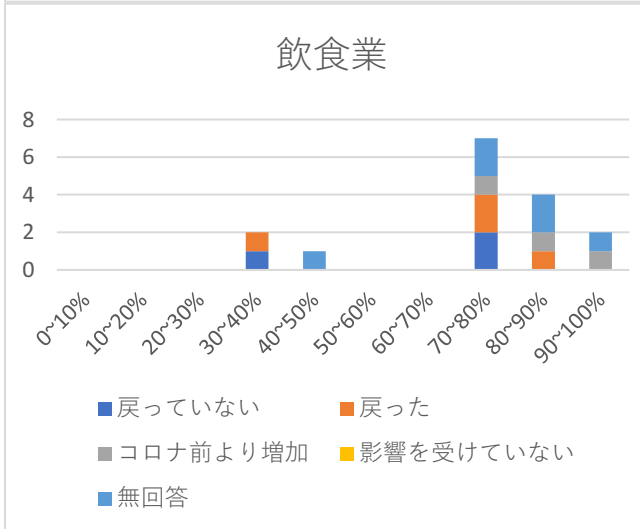
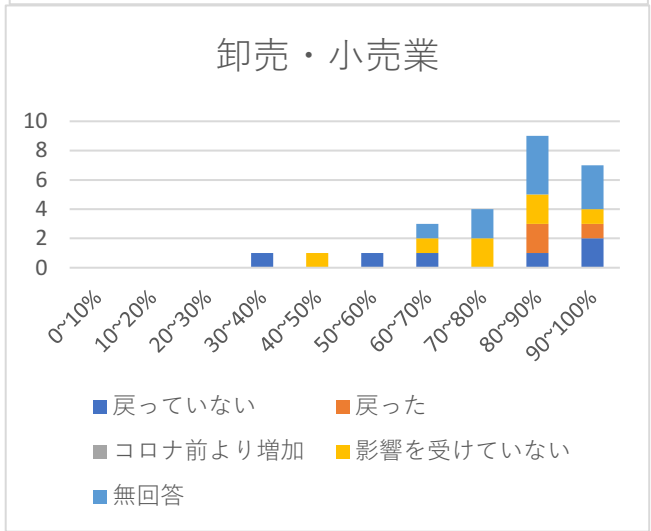
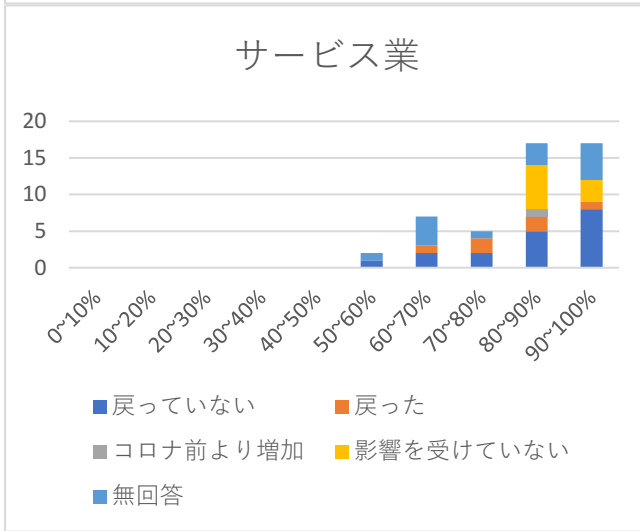
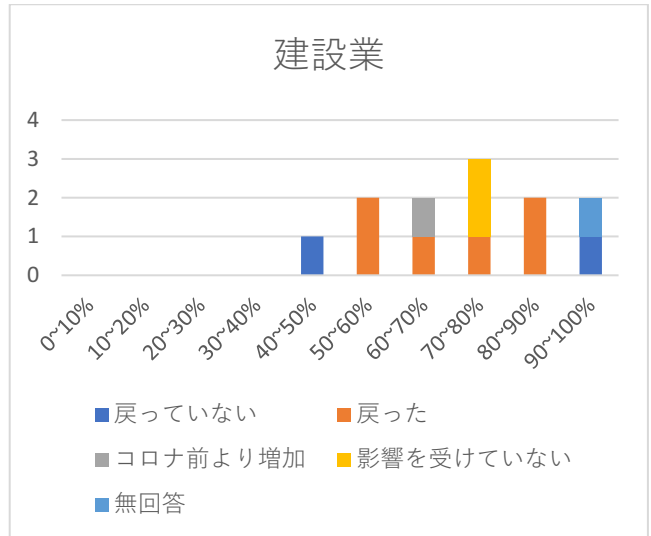
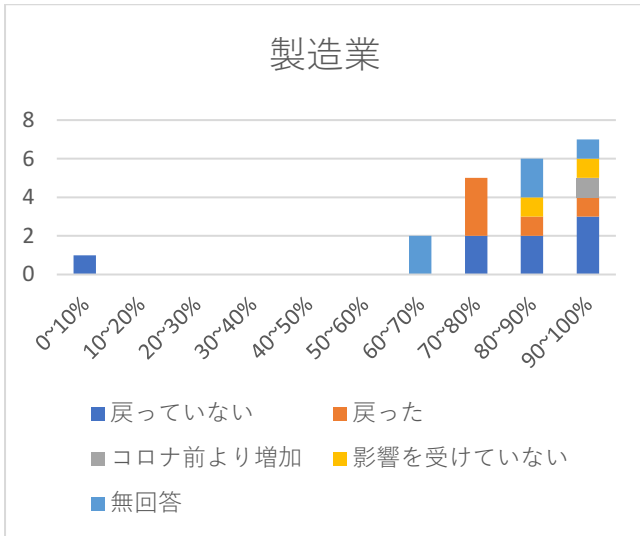
必要な従業員数に対する現在の従業員数のヒストグラム



建設業、飲食業では「人手が不足している」と回答する事業者が多く、また人手不足の程度が大きい事業者も見られる。

③ 人手不足と売上の回復

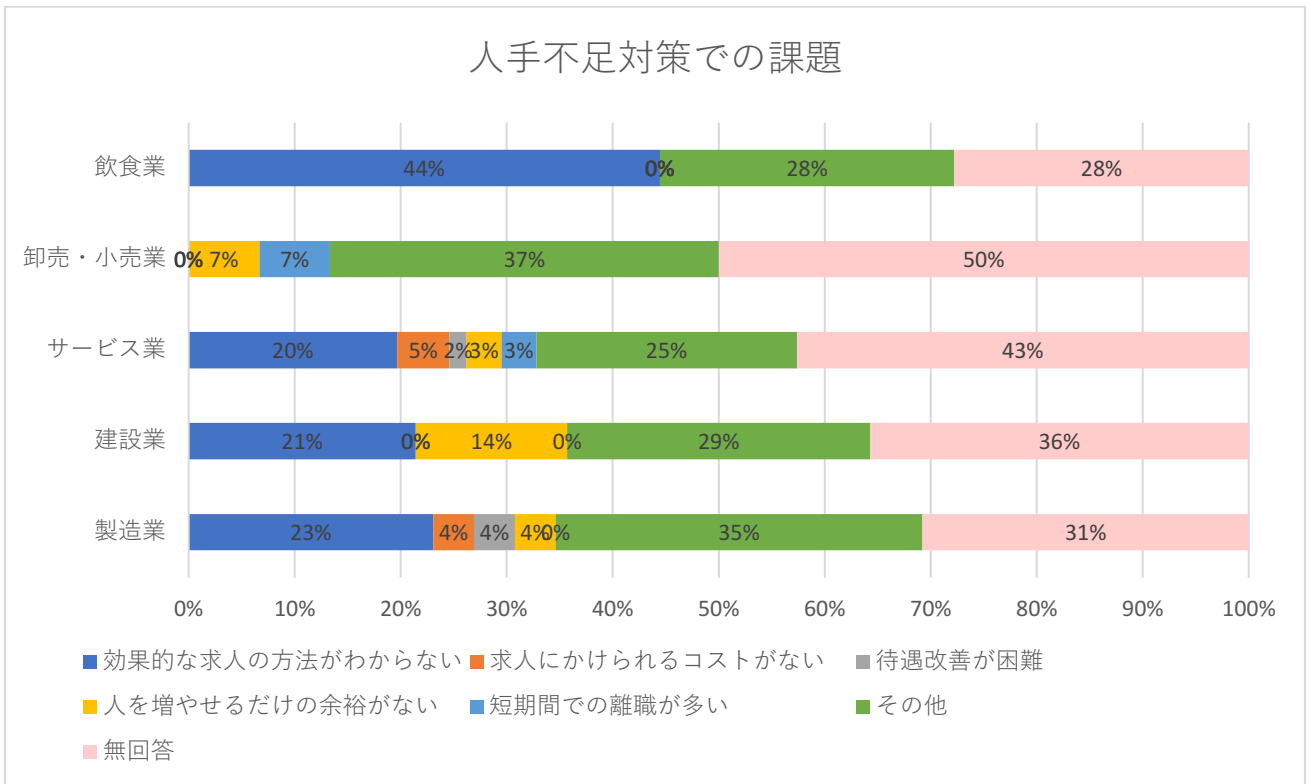
人手不足のヒストグラムと売上回復状況の重ね合わせ



売上が新型コロナ前の水準に「戻った」「戻っていない」との回答は、人手不足の程度を問わず分布している。  
 人手不足の状況と売上の回復状況との関連性は薄いと見られる。

④ 人手不足対策の課題

業種	効果的な求人方法がわからない	求人にかかるコストがない	待遇改善が困難	人を増やせるだけの余裕がない	短期間での離職が多い	その他	無回答	合計
製造業	6	1	1	1	0	9	8	26
建設業	3	0	0	2	0	4	5	14
サービス業	12	3	1	2	2	15	26	61
卸売・小売業	0	0	0	2	2	11	15	30
飲食業	8	0	0	0	0	5	5	18
合計	29	4	2	7	4	44	59	149



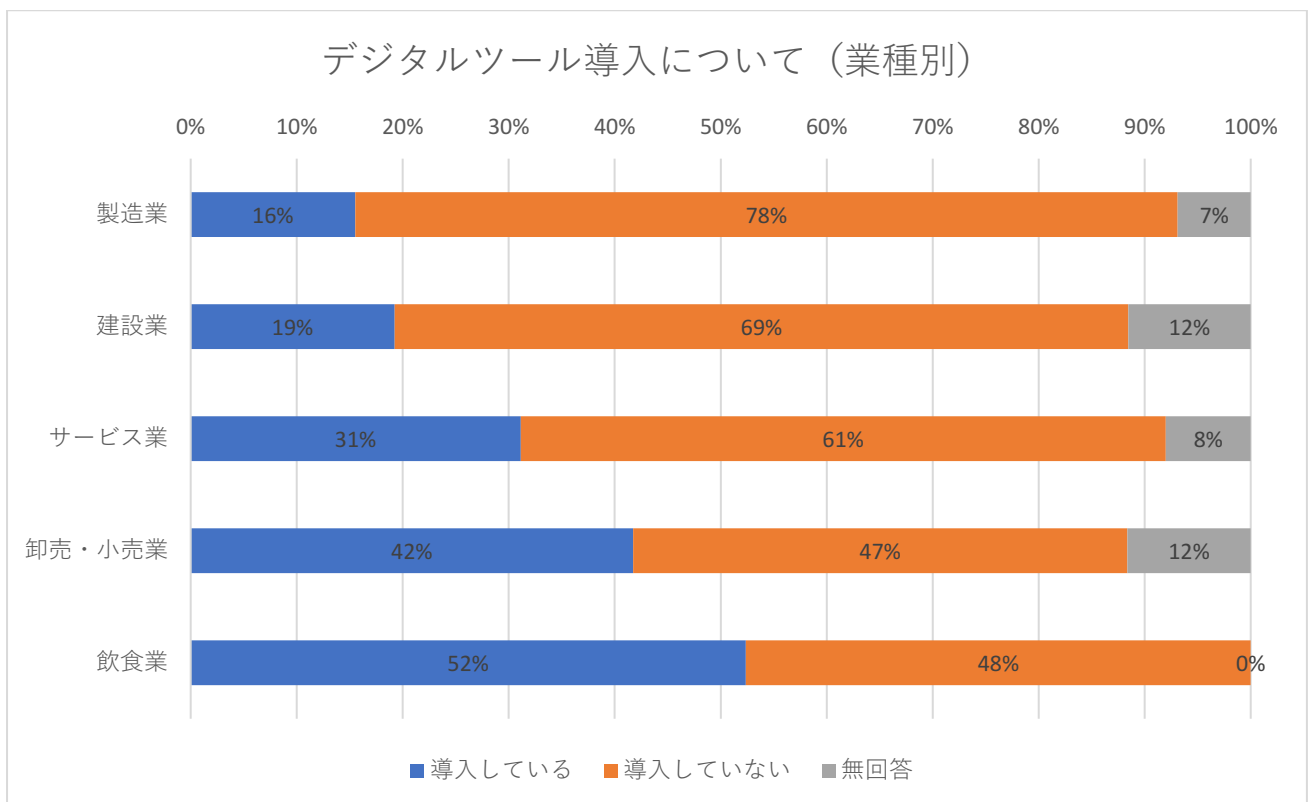
人手不足対策での課題点では、卸売・小売業以外での「効果的な求人方法がわからない」との回答が多い(「求人はかけているが人が来てくれない」など)。

また、人手が不足しているとしながら課題点は無回答としている事業者が、卸売・小売業、サービス業などで多い。

総合して、人手不足への有効な対処法や課題点が明確になっていない事業所が多いと見られる。

⑤ 業務効率化のためのデジタルツール導入状況

業種	導入している	導入していない	無回答	合計
製造業	9	45	4	58
建設業	5	18	3	26
サービス業	66	129	17	212
卸売・小売業	43	48	12	103
飲食業	22	20	0	42
合計	145	260	36	441



◆導入したツールとして多い回答

キャッシュレス決済、POSレジ・セルフレジ、タッチパネル受付・注文、電子カルテ

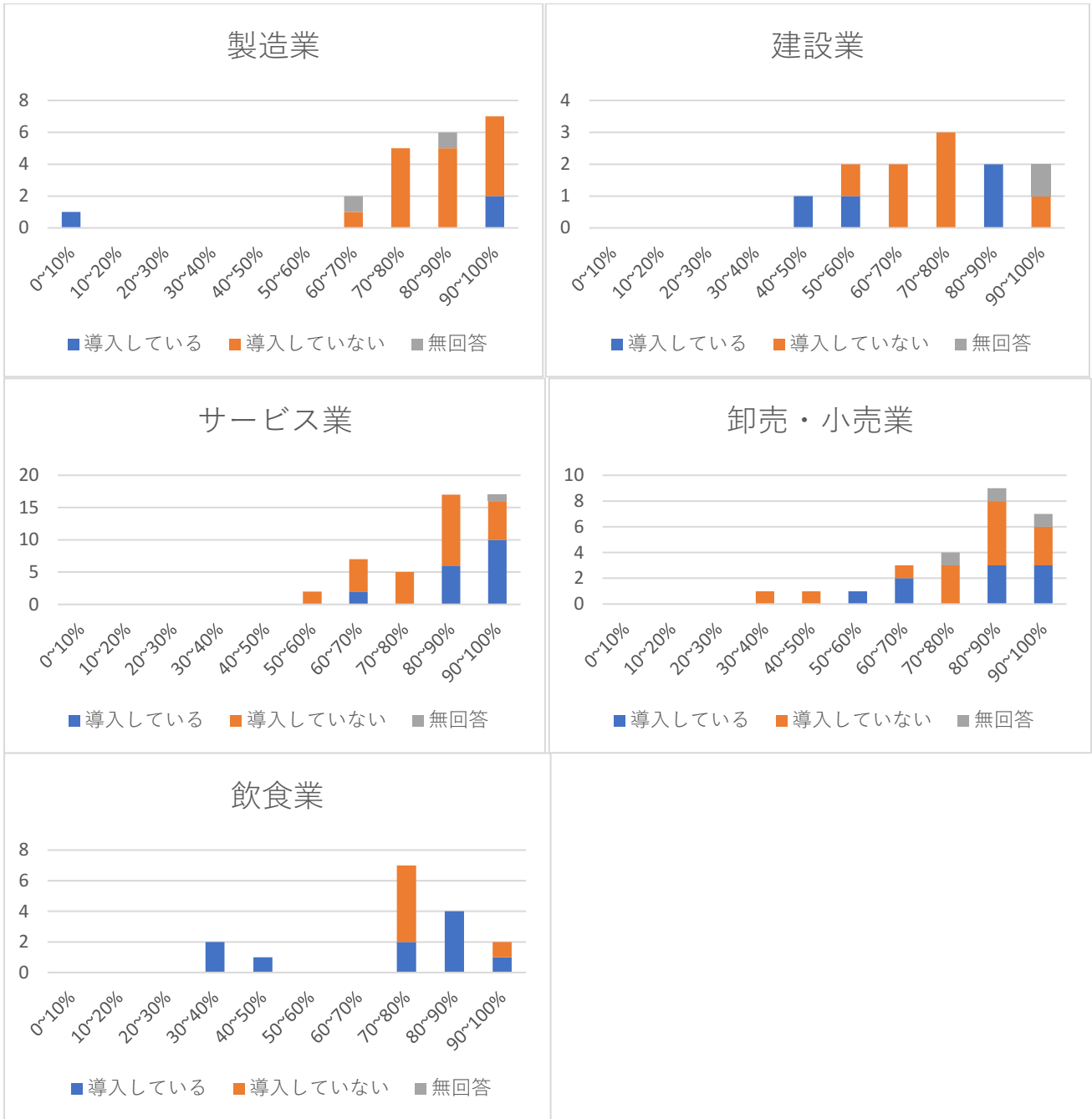
業務効率化のために導入したツールとしては、キャッシュレス決済、POSレジ・セルフレジなどが多く、それらを多用する飲食業、卸売・小売業で「導入している」との回答が多い。

一方、製造業、建設業ではデジタルツール導入の割合が小さくなっている。



⑥ 人手不足とデジタルツール導入

人手不足のヒストグラムとデジタルツール導入状況の重ね合わせ

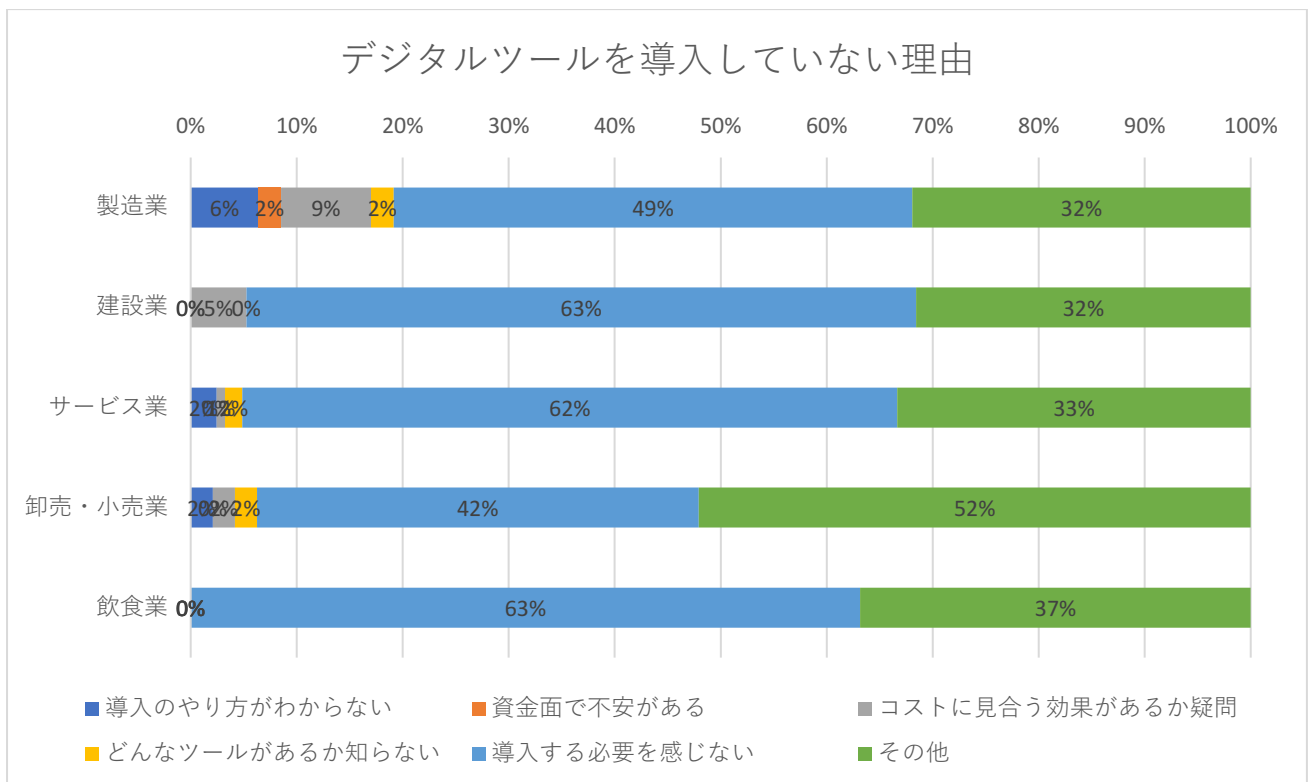


サービス業では人手不足の程度が小さい事業所でデジタルツール導入の割合が大きい傾向が見られるが、全体としてはツールの導入状況と人手不足の程度にあまり相関は見られない。

人手不足の解消に大きく効果のあるデジタル化、DXは進んでいないことが伺える。

⑦ デジタルツールを導入していない理由

業種	導入のやり方がわからない	資金面で不安がある	コストに見合う効果があるか疑問	どんなツールがあるかわからない	導入する必要を感じない	その他	合計
製造業	3	1	4	1	23	15	47
建設業	0	0	1	0	12	6	19
サービス業	3	0	1	2	76	41	123
卸売・小売業	1	0	1	1	20	25	48
飲食業	0	0	0	0	12	7	19
合計	7	1	7	4	143	94	256



◆ 「その他」として多い回答

検討中だが導入に至っていない、事業所に決定権がない(支店など)、高齢のため対応できない

業務効率化のためのデジタルツールを導入していない理由としては、業種を問わず「導入する必要を感じない」との回答が大多数となった。

デジタル化、DXの利点について、十分な理解が進んでいないことが伺える。

製造業はツールの導入率が低く、また「必要を感じない」以外の回答の割合が大きいことから、ツールの選定・導入へのハードルが高いことが伺える。